



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月17日

上場会社名 株式会社梅の花グループ 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 鬼塚 崇裕
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 徳永 文生 TEL 0942-38-3440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績（2025年5月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	22,498	1.1	515	2.2	342	△14.2	165	150.1
2025年4月期第3四半期	22,260	△0.8	504	△23.7	398	△33.4	66	△90.2

(注) 包括利益2026年4月期第3四半期 225百万円(－%) 2025年4月期第3四半期 △261百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	18.65	—
2025年4月期第3四半期	7.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	22,879	1,946	8.5
2025年4月期	22,951	1,826	8.0

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 1,945百万円 2025年4月期 1,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年4月期	—	5.00	—		
2026年4月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年4月期第2四半期の配当原資は、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,713	0.9	778	41.4	538	38.4	485	—	54.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	9,029,200株	2025年4月期	9,029,200株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	143,560株	2025年4月期	162,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	8,872,469株	2025年4月期3Q	8,776,723株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2025年4月期	—	20,276.18	—	19,835.62	40,111.80
2026年4月期	—	20,164.38	—		
2026年4月期(予想)				19,835.62	40,000.00

(注) 2025年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年4月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

普通株式

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	44百万円

(注)純資産減少割合 0.006

A種優先株式

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	20,164円38銭
配当金総額	16百万円

(注)純資産減少割合 0.027

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いております。今後は政策効果等による景気の下支えが期待される一方、物価動向や通商政策を巡る不確実性、金融市場の変動等には引き続き留意が必要な状況にあります。

外食業界におきましては、年末年始需要やインバウンド需要の回復を背景に売上高は堅調に推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金改定に伴う人件費の上昇等により、収益環境は引き続き厳しい状況が続いております。

百貨店業界におきましては、国内売上高及びインバウンド需要の回復により全体として堅調に推移いたしました。食料品分野では、年末商戦や季節催事の効果により来店客数が増加し、売上高は前年を上回る水準で推移いたしました。惣菜分野におきましても、年末年始需要や行楽需要の高まりに加え、価格改定による客単価の上昇が寄与し、売上高は底堅く推移いたしました。一方で、原材料価格や資材費の上昇が収益面に影響を及ぼしております。

このような環境下の中、当社グループでは、食材・資材及びエネルギー価格の上昇に対応するとともに、賃上げを実施し、人材の確保及び定着に努めております。

国内においては5店舗を出店し、事業基盤の拡充を図りました。海外におきましては、2025年8月にタイ王国において2号店となる「銀座しゃぶしゃぶ 甲梅」を出店するとともに、ベトナムに現地法人を設立し、同年10月より1店舗の運営を開始しております。

管理部門におきましては、属人的な作業や手作業をAI及びRPA（Robotic Process Automation：定型的な事務作業を自動化する仕組み）を活用して効率化・省人化し、労働時間の削減と管理業務の高度化を進めております。京都・久留米・佐野のセントラルキッチンでは、生産品目の集約・見直しによる効率化及びOEM化の推進に継続的に取り組み、原価改善に一定の成果がみられております。また、情報発信プロジェクトを通じて情報共有体制を整備するとともに、SNSや公式ホームページを活用した発信強化に取り組んでおります。さらに、対象顧客に焦点を当てた施策として公式ホームページに「心に残る、特別なひとときを」を掲載する等、ブランド認知の向上及び集客力の拡大を図っております。

サステナビリティ活動におきましては、持続可能な社会の実現及び企業価値の向上を目的として、サステナビリティ委員会を中心に環境・社会・企業統治に関する重要課題を策定し、各分会において当該課題への取り組みを進めております。

セントラルキッチンでは、食品残渣を発酵分解して得られた生成物を原料とする肥料を生産者が活用し、当社が規格外品を含む農作物を全量買い取ることで、製造及び店舗で活用する循環型リサイクルシステムを継続しております。また、大豆「ゆきびりか」については、生産者との契約栽培を通じて原材料の安定調達に努めております。

リブランディングに向けては、当社グループの存在意義を「花咲く、食のひとときを。」として提供し続けることと再定義し、持続的な企業価値の創出に取り組んでおります。特に、サービス品質及びブランド価値の向上を通じて、お客様の特別な日を最上のおもてなしでお迎えできる体制の強化を図っております。また、株主様との対話を重視し、試食会及び工場見学会を継続しております。

なお、当社グループの業績は下期偏重型であり、忘新年会やおせち等の季節需要が集中する下期に売上高及び営業利益が伸長する傾向にあります。第2四半期連結累計期間までの業績は、売上高140億56百万円、営業損失1億26百万円となりました。また、第2四半期連結会計期間（8月～10月）における売上高は70億31百万円、営業損失1億8百万円となりましたが、第3四半期連結会計期間（11月～1月）においてこれらの季節需要を着実に取り込み、売上高84億42百万円、営業利益6億42百万円となり、営業利益は黒字に転換いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億98百万円（前年同期比101.1%）、営業利益は5億15百万円（前年同期比102.2%）、経常利益は3億42百万円（前年同期比85.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億65百万円（前年同期比250.1%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上高129億12百万円（前年同期比101.0%）、セグメント利益9億65百万円（前年同期比126.0%）となりました。

各業態におきましては、米や原材料価格の高騰及び最低賃金改定に伴う人件費上昇への対応として、メニューの見直し及び価格改定を実施するとともに、人件費及び原価管理を徹底し、収益改善に努めております。併せて、SNSや公式アプリ「うめのあぷり」、自社ホームページ等を活用したデジタル販促を継続し、季節企画の告知強化及びグループ発信を推進いたしました。業態特性に応じて地域媒体等も活用し、集客強化を図っております。さらに、訪日外国人向けにロコミカードを配布する等のロコミ促進施策を実施した結果、各種ロコミサイトでの評価が向上し、インバウンド来客数の増加につながりました。アプリ会員の獲得強化にも注力しており、会員数は順調に

増加しております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、グランドメニューの価格改定を実施し、原価高騰対策及びオペレーション改善を推進いたしました。七五三企画や忘新年会企画の展開に加え、高価格帯コースの追加が奏功したことから、売上高は前年を上回りました。一方、年末の「おせち」は前年を下回りましたが、ふるさと納税返礼品としての掲載や単品販売の強化により販売機会の拡大を図りました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、価格改定の実施に加え、七五三特別メニュー、鍋企画、福袋販売、新商品の展開等により売上高の確保に努めました。また、2025年3月にリニューアルオープンした「旬の寿司と天ぷら すし半 粋 玉造店」は、客数及び客単価ともに前年を上回って推移しております。

「海鮮処 さくら水産」「魚がイチバン」におきましては、旬メニューの強化や企画商品の展開、来店スタンプカード施策等により再来店促進を図るとともに、「八丈島復興プロジェクト」の実施や繁忙期における立ち飲みスペースの席数増加施策により客数増加につなげております。

「熊本あか牛しゃぶしゃぶ 甲梅」におきましては、高価格帯コースの導入やインバウンド媒体への掲載強化、新ランチ商品の投入により集客力の向上に取り組みしました。

出店につきましては、2025年6月に「中華料理 梅香 地蔵横丁店」、同年10月に「梅の花の定食や うめまめ くずはモール店」をオープンし、順調に推移しております。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、売上高79億32百万円（前年同期比102.0%）、セグメント利益4億18百万円（前年同期比82.6%）となりました。

売上高につきましては、梅の花業態及び古市庵業態ともに、弁当の構成比が高水準を維持するとともに、季節商品及びイベント商品の販売が寄与し、前年を上回りました。一方、客数は前年を下回る状況が続いていることから、デジタルスタンプカードの活用や接客レベルの向上を通じて来店動機の強化に取り組みしました。

セグメント利益につきましては、人件費等の管理を徹底したものの、米価をはじめとする原材料費及び資材費の上昇が影響し、前年を下回る結果となりました。

出店につきましては、2025年5月に「梅の花 草津近鉄店」をオープンし、同年9月には「梅の花 池袋西武店」及び「古市庵 池袋西武店」を改装オープンいたしました。さらに、11月には「梅の花 ～雫～ 梅田阪神店」及び「梅の花 大宮エキュート店」をオープンし、2026年1月には「古市庵 川崎ラゾーナ店」を改装オープンいたしました。また、「古市庵 東大阪近鉄店」におきましては、品揃えの一部を梅の花業態の商品へ入れ替えたコーナーを新設し、売上高の増加（前年同期比152.9%）に寄与いたしました。

(外販事業)

外販事業におきましては、売上高16億18百万円（前年同期比97.0%）、セグメント損失1億57百万円（前年同期はセグメント損失1億5百万円）となりました。

売上高につきましては、展示会及び商談会への積極的な参加を通じて新規取引先の開拓を推進するとともに、既存取引先への提案強化や梅の花グループ共栄会加入企業への商品提案を進め、自社商品の販路拡大に取り組みしました。また、牡蠣商材の販売強化を重点施策として展開し、新商品の拡販に努めた結果、新規取引先向け販売実績の積み上げにつながっております。

セグメント損益につきましては、仕入原価上昇への対応として継続的に価格改定を実施し粗利率の改善に努めておりますが、価格改定効果の反映時期が手続き等の関係により想定より後ろ倒しとなったこと等によりセグメント損失となりました。不採算案件の是正を進めるとともに、従来の大口取引に加え小口直販の開拓にも着手し、工場直送モデルによる販売スキームを開始いたしました。加えて、配送ルートの見直し等により物流コストの削減にも取り組んでおります。引き続き、新規開拓と収益構造の改善を両立させ、事業基盤の強化に努めてまいります。

(その他)

その他の売上高は36百万円（前年同期比126.6%）、セグメント利益3百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

当社グループが所有する土地・建物等の有効活用を目的としてストック事業を継続しており、業績動向を踏まえながら、賃貸事業の拡大に向けた検討を進めております。

(店舗数)

2026年1月31日現在

セグメント	ブランド	前期末	出店	退店	第3四半期末
外食事業	湯葉と豆腐の店 梅の花	69	-	-	69
	和食鍋処 すし半	8	-	-	8
	海鮮処 さくら水産	11	-	1	10
	その他	23	2	1	24
	合計	111	2	2	111
テイクアウト事業	古市庵	102	-	1	101
	梅の花	53	3	1	55
	その他	6	-	-	6
	合計	161	3	2	162
国内計		272	5	4	273
海外計		1	2	-	3
総合計		273	7	4	276

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は228億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億11百万円、売掛金が3億28百万円、有価証券が3億円それぞれ増加し、商品及び製品が6億91百万円、流動資産その他が4億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は209億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億92百万円減少いたしました。これは主に、借入金の総額が3億2百万円減少し、流動負債その他が2億26百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億20百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億65百万円の計上、並びに普通株式及びA種優先株式の配当等により資本剰余金が1億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2025年6月16日に公表いたしました2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日～2026年4月30日)から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,535	2,487,910
売掛金	1,632,406	1,960,586
有価証券	—	300,423
商品及び製品	1,802,913	1,111,659
原材料及び貯蔵品	312,174	335,182
その他	1,022,211	608,003
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	6,845,740	6,803,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,162,683	4,953,670
土地	7,238,944	7,248,915
その他(純額)	675,489	699,001
有形固定資産合計	13,077,116	12,901,587
無形固定資産		
その他	180,398	148,635
無形固定資産合計	180,398	148,635
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	526,296	580,317
その他	2,322,016	2,445,598
投資その他の資産合計	2,848,312	3,025,915
固定資産合計	16,105,828	16,076,138
資産合計	22,951,569	22,879,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	673,569	620,046
短期借入金	4,333,000	4,558,000
1年内返済予定の長期借入金	1,890,684	3,029,632
未払法人税等	62,858	45,562
資産除去債務	71,838	11,959
引当金	268,545	88,170
その他	1,930,041	2,156,135
流動負債合計	9,230,537	10,509,506
固定負債		
長期借入金	10,357,650	8,691,104
資産除去債務	1,346,415	1,436,008
その他	190,789	295,894
固定負債合計	11,894,855	10,423,006
負債合計	21,125,392	20,932,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,741,716	2,594,181
利益剰余金	△564,493	△399,063
自己株式	△368,462	△325,876
株主資本合計	1,908,759	1,969,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,126	123,261
為替換算調整勘定	△127,408	△139,824
退職給付に係る調整累計額	△29,540	△7,385
その他の包括利益累計額合計	△77,822	△23,948
非支配株主持分	△4,761	1,596
純資産合計	1,826,176	1,946,890
負債純資産合計	22,951,569	22,879,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	22,260,887	22,498,746
売上原価	7,782,535	7,982,467
売上総利益	14,478,352	14,516,278
販売費及び一般管理費	13,974,175	14,001,071
営業利益	504,176	515,207
営業外収益		
持分法による投資利益	32,213	13,775
その他	38,827	36,186
営業外収益合計	71,041	49,961
営業外費用		
支払利息	90,894	133,034
株式関連費	64,336	73,366
その他	21,066	16,649
営業外費用合計	176,296	223,050
経常利益	398,920	342,118
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	—	69,389
その他	269,050	9,871
特別利益合計	269,050	79,261
特別損失		
減損損失	352,511	110,960
その他	10,150	1,315
特別損失合計	362,661	112,275
税金等調整前四半期純利益	305,309	309,104
法人税、住民税及び事業税	48,967	46,635
法人税等調整額	202,608	90,680
法人税等合計	251,576	137,315
四半期純利益	53,732	171,788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,420	6,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,153	165,430

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	53,732	171,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250,966	44,134
退職給付に係る調整額	△33,529	22,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,841	△12,415
その他の包括利益合計	△315,337	53,873
四半期包括利益	△261,605	225,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249,184	219,303
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,420	6,358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務が86,355千円増加し、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ10,870千円減少しております。また、計上した有形固定資産の一部について減損損失として53,953千円計上しております。これにより税金等調整前四半期純利益が64,823千円減少しております。

(追加情報)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、梅の花従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年11月11日に本自己株式処分の手続きを完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年11月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 18,800株
(3) 処分価額	1株につき 841円
(4) 処分総額	15,810,800円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (梅の花従業員持株会 18,800株)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、福利厚生を増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度に基づき、本持株会を割当先として本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	12,789,121	7,774,862	1,668,441	22,232,425	—	22,232,425	—	22,232,425
その他の収 益	—	—	—	—	28,461	28,461	—	28,461
外部顧客へ の売上高	12,789,121	7,774,862	1,668,441	22,232,425	28,461	22,260,887	—	22,260,887
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,171	8	—	3,180	1,086	4,267	△4,267	—
計	12,792,293	7,774,871	1,668,441	22,235,606	29,548	22,265,155	△4,267	22,260,887
セグメント利 益又は損失 (△)	766,348	506,943	△105,140	1,168,151	△3,946	1,164,205	△660,028	504,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△660,028千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」92,221千円、「テイクアウト事業」34,012千円、「外販事業」226,277千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年5月1日 至 2026年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	12,912,230	7,932,247	1,618,178	22,462,656	—	22,462,656	—	22,462,656
その他の収 益	—	—	—	—	36,090	36,090	—	36,090
外部顧客へ の売上高	12,912,230	7,932,247	1,618,178	22,462,656	36,090	22,498,746	—	22,498,746
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,179	7	—	3,187	1,086	4,273	△4,273	—
計	12,915,410	7,932,254	1,618,178	22,465,843	37,176	22,503,019	△4,273	22,498,746
セグメント利 益又は損失 (△)	965,739	418,450	△157,402	1,226,786	3,674	1,230,460	△715,253	515,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△715,253千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」93,665千円、「テイクアウト事業」6,790千円、「外販事業」10,504千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	609,650千円	587,576千円
のれんの償却額	9,560	9,560